



証券コード：3422

決算のご報告

2023年4月1日から2024年3月31日まで

株主通信

A decorative graphic at the bottom of the page. It features a red background with a white diagonal band. On the red background, there is a white outline of a car and circuit-like lines. The white band contains the text 'Make our dreams by Technology' in a bold, sans-serif font.

Make our dreams by Technology

株主の皆様へ

ご挨拶



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2024年4月1日より、代表取締役 社長執行役員に就任いたしました。就任にあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

さて、このたび当社第66期決算（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役 社長執行役員 **山崎 英次**

PROFILE

氏名… 山崎 英次 (やまざき えいじ)

生年月日… 1970年8月17日 (53歳)

出身地… 岐阜県

主な略歴… 1989年3月 当社入社

2015年5月 広州丸順汽车配件有限公司総経理

2021年6月 当社取締役上席執行役員

2023年4月 当社開発・営業本部長

連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、賃金及び個人消費が増加するものの、ウクライナ及び中東での情勢悪化等を背景に、物流網の混乱及びエネルギー資源をはじめとした物価が上昇する等、世界経済の回復基調は弱含みとなり、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本では物価上昇等により個人消費が停滞するものの、インバウンド需要の回復及び雇用・所得環境の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、中国では政府による販売促進政策等により新エネルギー車を中心に生産台数は前年を上回り、好調を維持しております。一方で、日系自動車メーカーは、急速に高まる新エネルギー車への対応の遅れに対する生産台数の減少が顕著であり、厳しい状況が続いております。タイでは、高水準の家計債務及びローン審査の厳格化に伴う自動車の需要減退により、生産台数が減少しており、不安定な状況で推移しております。日本では、半導体供給不足の緩和等により、生産台数は回復傾向にあったものの、認証不正行為による一部自動車メーカーの生産停止に加え、能登半島地震に伴う部品供給不足等の影響により生産台数が減少しており、市場回復は鈍化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,347百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,041百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益は731百万円（前年同期比73.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,026百万円（前年同期は1,298百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

トピックス

Topics
1

グループ 中長期経営計画見直しについて

当社グループは、2024年3月期より中長期経営計画「J-VISION30」の達成に向け基本戦略に基づき、取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く外部環境の急激な変化により、タイ及び中国拠点において経営環境に大きな影響が見込まれることから、中長期経営計画の見直しを実施いたしました。

中長期経営計画の見直しについては、ビジョンや基本戦略等の大きな方向性は変える事なく、注力すべきテーマを「電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換」及び「事業構造改革推進による持続可能な企業体質の構築」と定め、明確化いたしました。加えて、目標値とする姿への到達は、2年間の構造改革の実施により、3年程度後ろ倒しとなります。構造改革の実施に加え、電動化領域拡大及び新事業・新拠点設立等の事業ポートフォリオの変革により、強固な収益構造の構築を図ってまいります。

基本戦略と注力テーマ

中長期経営計画
—ビジョン・基本戦略—

「J-VISION 30」

①2030年に向けて ②30年後の100年企業に向けて
「既存事業の強化」と「新事業の創出」を戦略の2本柱とし、
2024年3月期～2028年3月期の中長期計画を「J-VISION 30」とする

ビジョン

技術で夢を

—Make our dreams by Technology—

持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、
新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、
従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有する。

【中長期方針】 資源配分の最適化により、強固な経営基盤への変革

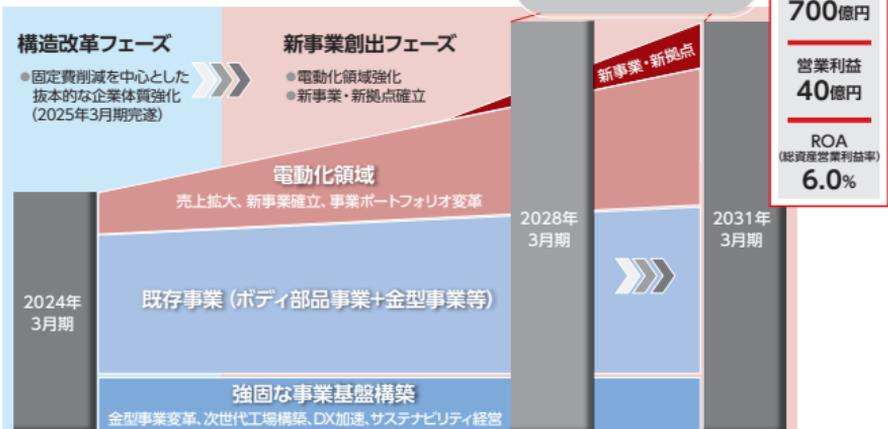
基本戦略

1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
2. 新事業確立に向けた新商品の開発
3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
5. DXの展開加速で経営構造の変革
6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
7. サステナビリティ経営による企業価値の向上

ビジョン・基本戦略は変更なし
注力テーマを明確化

- ◆ 電動化・軽量化に集中した
電動化サプライヤーへの転換
- ◆ 事業構造改革推進による
持続可能な企業体質の構築

中長期的な成長イメージ



広州丸順 福建工場起工式

2023年12月に、広州丸順社の子会社にあたる福建丸順社の新工場の起工式が盛大に執りおこなわれました。主要取引先の皆様もお集りいただき、工事の安全及び順調な進捗を祈願し、無事着工いたしました。

当社は、2020年より車載電池世界シェアNo.1を誇るCATL社と取引を開始し、福建省に営業・開発センターを設立する等、関係強化に努めてまいりました。加えて、CATL社が本社を構える福建省に福建丸順社を設立し、2025年に稼働を開始いたします。福建丸順社においては、中長期経営計画の注力テーマである「電動化サプライヤーへの転換」に向け、唯一取引のある日系プレス部品メーカーとしてCATL社ビジネスの拡大を図ります。

今後も成長が見込まれる電動化市場において、引き続き積極的な営業活動を推進することで、更なる受注拡大に努めてまいります。



起工式 集合写真



起工式 鍬入れ

J-MAX バッテリーモジュール拘束体フレーム 量産化実現

当社は、電気自動車に搭載されている部品である「バッテリーモジュール拘束体フレーム（以下、フレーム）」の生産をおこなっております。

フレームには、バッテリー使用時の発熱による膨張及び性能低下を防止するため、硬く強度の高い、超ハイテン材（980MPa級以上）を用いる必要があります。一方、車体の限られたスペース内でバッテリーを効率よくレイアウトするため、フレームの曲げ加工部分（図の赤枠）はより直角に近い形状が求められます。

超ハイテン材（980MPa級以上）を用いて直角に近い形状にプレス成形をおこなうと曲げ加工部分（図の赤枠）が非常に割れやすく、商品化にする上で課題となりましたが、当社のシミュレーション解析を活用した仕様提案及びプレス技術、並びに材料メーカー様で開発された新たな高加工性材との融合で、課題を克服し、フレームの量産化を実現しました。

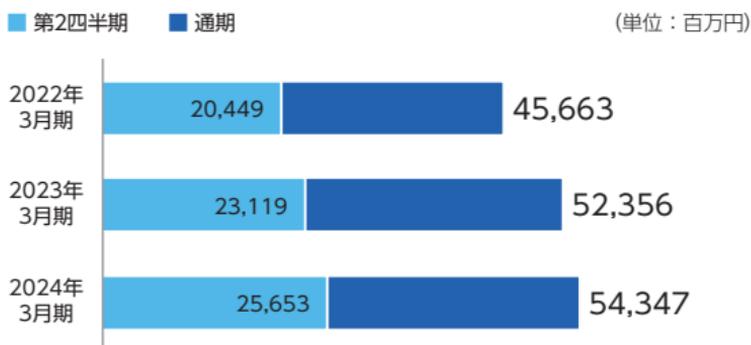
当社は今後もより高度なプレス生産に挑戦し続けます。



連結決算ハイライト

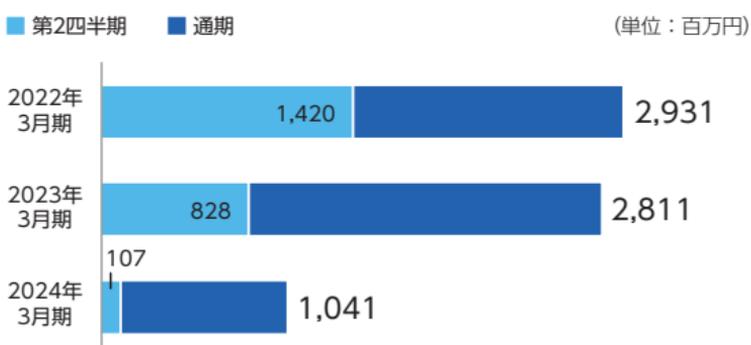
売上高

54,347百万円 • 前年同期比 ↑



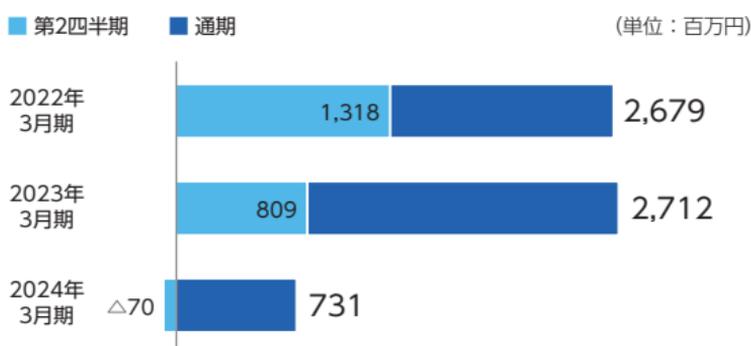
営業利益

1,041百万円 • 前年同期比 ↓



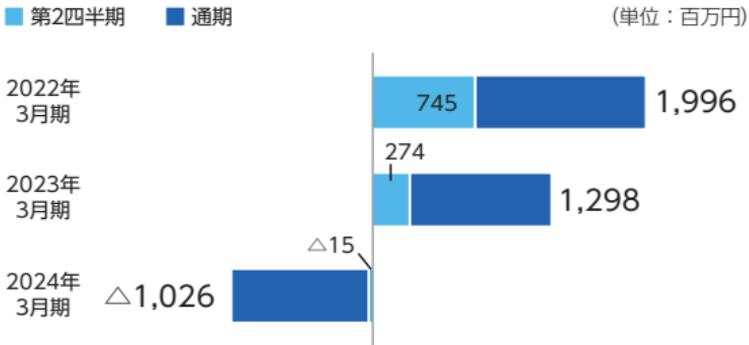
経常利益

731百万円 • 前年同期比 ↓



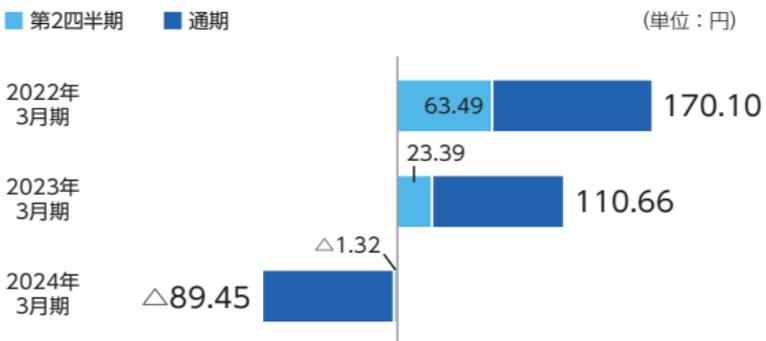
親会社株主に帰属する当期純利益

△1,026百万円 • 前年同期比 ↓



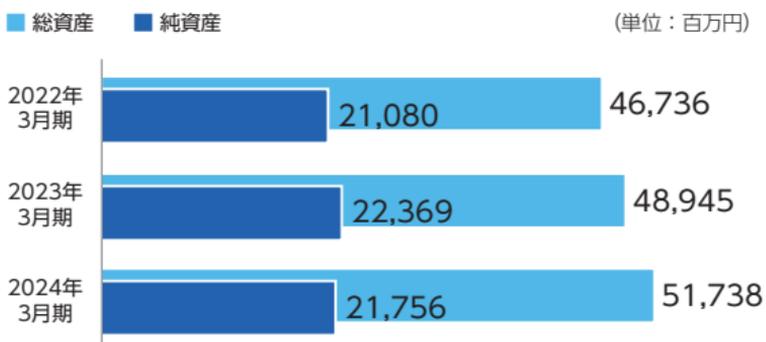
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

△89.45円 • 前年同期比 ↓



総資産・純資産

51,738百万円・21,756百万円



連結財務諸表

連結損益計算書について

売上高は、海外拠点において主要客先の減産影響を受けたものの、原材料価格高騰の売価転嫁及び為替変動の影響等により増収となりました。

利益面については、生産設備の集約及び労務費・経費削減等の原価低減の取り組みを推進したものの、新拠点立ち上げの準備費用に加え、減産に伴う償却費回収の遅れ等により、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、タイ拠点及び広州拠点において、固定資産廃棄損及び特別退職金等の構造改革費用を特別損失に計上したこと等により、減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

現金及び現金同等物の残高は5,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,413百万円、減価償却費4,682百万円、固定資産除却損1,206百万円、売上債権の増加額1,053百万円、特別退職金681百万円等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,409百万円等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金339百万円の減少、長期借入金1,660百万円の増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出540百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,627百万円等によるものです。

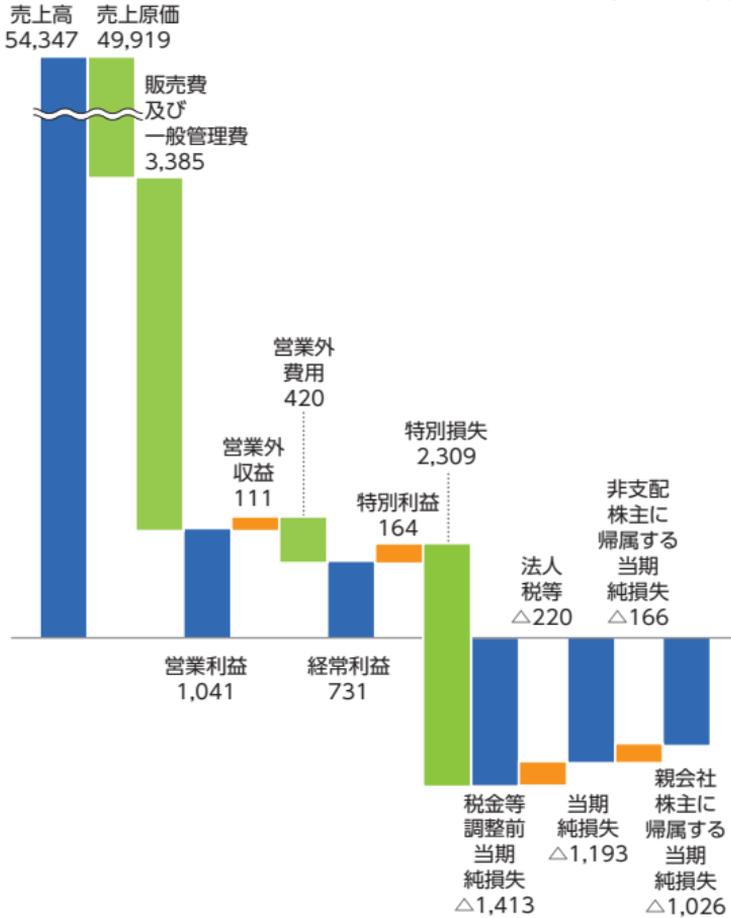
連結貸借対照表について

資産総額の増加要因は、工具、器具及び備品が1,447百万円増加、建設仮勘定が1,604百万円増加したこと等であり、負債総額の増加要因は、支払手形及び買掛金が927百万円増加、1年内返済予定の長期借入金632百万円減少、長期借入金2,406百万円増加、リース債務1,475百万円増加、退職給付に係る負債232百万円減少したこと等であり、純資産の減少要因は、利益剰余金1,225百万円減少、自己株式の取得により220百万円減少、為替換算調整勘定786百万円増加したこと等であり、

連結損益計算書 (要旨)

2023年4月1日～2024年3月31日

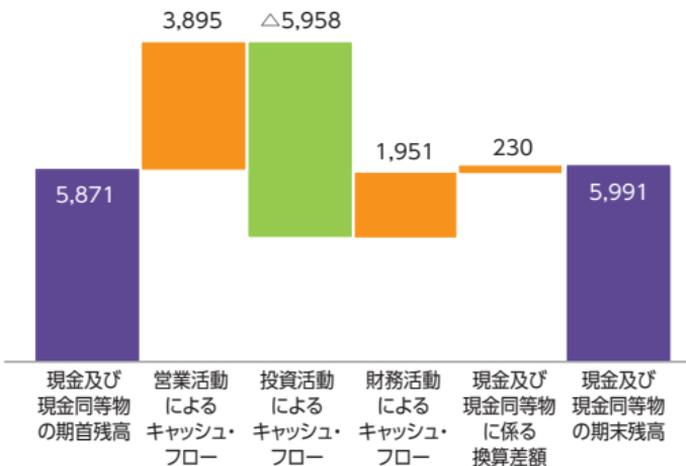
(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

2023年4月1日～2024年3月31日

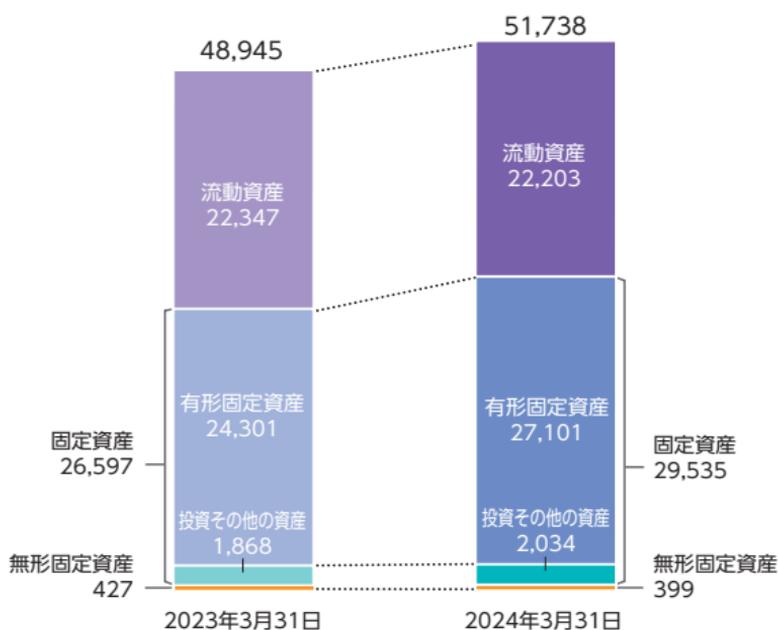
(単位：百万円)



連結貸借対照表 (要旨)

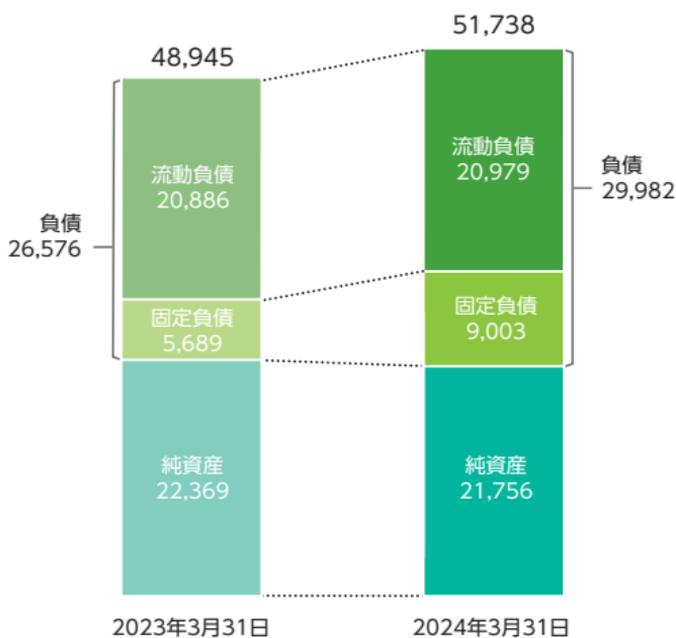
資産の部

(単位：百万円)



負債・純資産の部

(単位：百万円)



(単位：百万円)

《資産の部》内訳		2023年3月31日	2024年3月31日	
流動資産	現金及び預金	6,129	5,991	
	受取手形	1,503	1,201	
	売掛金	9,213	10,513	
	商品及び製品	546	472	
	仕掛品	2,846	1,792	
	原材料及び貯蔵品	1,189	1,376	
	その他	917	967	
	貸倒引当金	△0	△113	
固定資産	有形固定資産	建物及び構築物	4,386	4,062
		機械装置及び運搬具	7,000	5,599
		工具、器具及び備品	6,800	8,248
		土地	1,223	1,247
		リース資産	8	1,456
		建設仮勘定	4,881	6,486
	無形固定資産		427	399
	その他の資産	投資有価証券	324	353
		退職給付に係る資産	261	252
		繰延税金資産	617	1,084
その他		675	354	
貸倒引当金		△10	△10	

(単位：百万円)

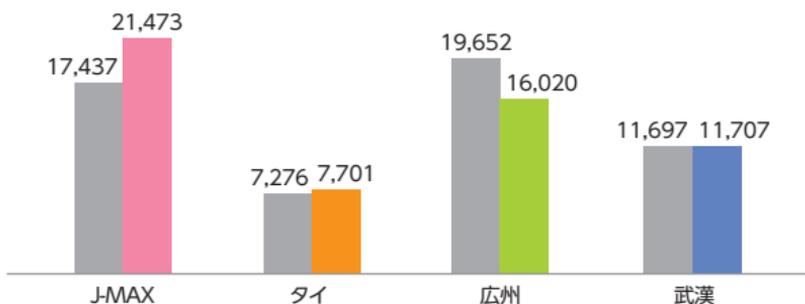
《負債・純資産の部》内訳		2023年3月31日	2024年3月31日	
負債の部	流動負債	支払手形及び買掛金	5,832	6,760
		短期借入金	8,937	9,061
		1年内返済予定の長期借入金	1,782	1,150
		リース債務	5	356
		未払金	1,775	1,561
		未払法人税等	169	166
		賞与引当金	203	256
		役員賞与引当金	15	16
	その他	2,166	1,650	
	固定負債	社債	1,500	1,500
		長期借入金	2,739	5,146
		リース債務	1	1,125
		退職給付に係る負債	1,173	940
		役員株式給付引当金	30	42
資産除去債務		243	247	
その他	1	1		
純資産の部	株主資本	資本金	1,950	1,950
		資本剰余金	2,136	2,136
		利益剰余金	12,335	11,110
		自己株式	△75	△296
	その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	55	99
		為替換算調整勘定	3,922	4,708
		退職給付に係る調整累計額	88	197
非支配株主持分		1,954	1,849	

セグメント別業績

セグメント別売上高

(単位：百万円)

■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



増収増益

J-MAX

【株式会社J-MAX】

J-MAXにおいては、主要客先の生産回復及び原材料価格高騰による製品売価の増加により、売上高は増加いたしました。また、生産性改善や経費削減等の原価低減活動に取り組んだものの、生産車種構成の変化に伴う購入費及び年度後半における主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等の影響により、利益は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、売上高は21,473百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は1,269百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

J-MAXにおいては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。

増収減益

タイ

【タイ・マルジュン社】

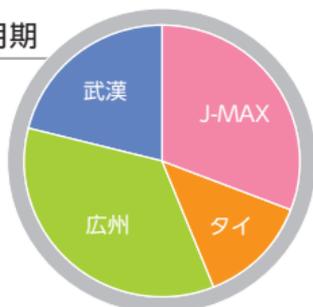
タイにおいては、国内及び輸出用自動車部品の生産が増加したものの汎用エンジン部品の減産及び金型設備等の販売減少により売上高は現地通貨ベースでは減少いたしました。また、為替影響により邦貨ベースでは増加いたしました。また、要員適正化及び運送積載効率向上等の原価低減の取り組みを推進したものの、生産車種構成の変化等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,701百万円（前年同期比5.9%増）、経常損失は263百万円（前年同期は124百万円の経常利益）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、固定費削減を中心とした構造改革推進により、利益体質の強化を図っております。

〈セグメント別売上高構成比率〉

2023年3月期

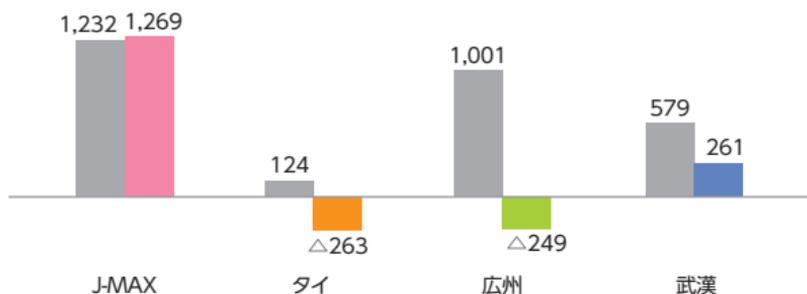


■ J-MAX 31.1%
 ■ タイ 13.0%
 ■ 広州 35.0%
 ■ 武漢 20.9%

セグメント別経常損益

(単位：百万円)

■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



減収減益

【広州丸順汽车配件有限公司】

広州

広州においては、主要客先の減産に伴い、生産設備の集約や要員適正化等の固定費削減を中心とした構造改革を推進したものの、生産台数減少の影響に加え、前年同期は量産車種終了に伴う金型投資費用の回収があったこと等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は16,020百万円（前年同期比18.5%減）、経常損失は249百万円（前年同期は1,001百万円の経常利益）となりました。

広州においては、中国で加速する自動車電動化の需要を取り込むため、電動化事業の拡大を展開するとともに、構造改革推進による持続可能な企業体質の構築を図っております。

増収減益

【武漢丸順汽车配件有限公司】

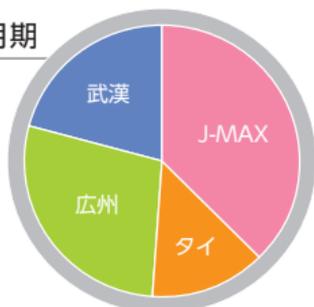
武漢

武漢においては、主要客先の減産等の影響により売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、為替影響により邦貨ベースでは前年同期と同水準となりました。また、生産性改善に伴う労務費削減や経費削減等の原価低減の取り組みを推進したものの、新型車種用設備投資に伴う償却費の増加等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,707百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は261百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

武漢においては、生産効率化及び原価低減活動等による企業体質強化の取り組みに加え、異素材加工技術の確立や新規受注先の拡大等に取り組み、新たな収益基盤の構築に努めております。

2024年3月期



会社の概要

会社概況

(2024年3月31日現在)

商号

株式会社 J-MAX
(英文社名: J-MAX Co.,Ltd.)

創業

1952年7月

設立

1960年1月

資本金

1,950百万円

事業内容

自動車用車体プレス部品の製造
自動車用精密プレス部品の製造
各種金型の設計・製作
治具・検査具の設計・製作

従業員数

318名 (連結1,427名)

電話番号 (代表)

0584-46-3191

取締役・監査役

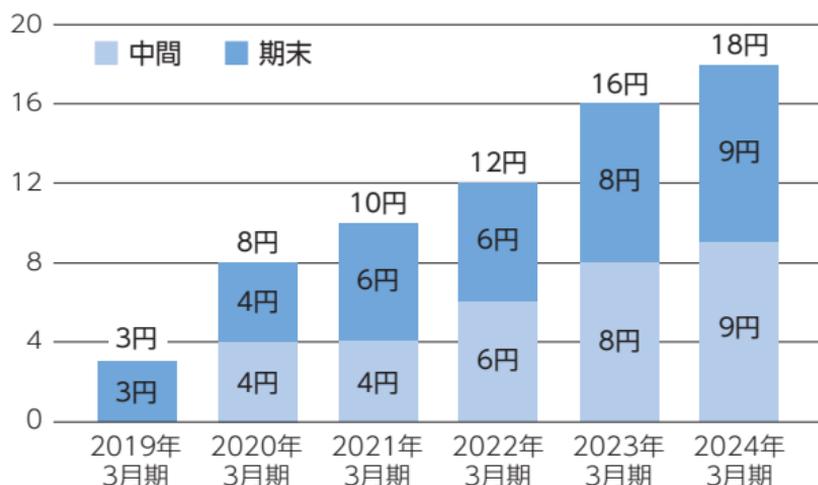
(2024年6月20日現在)

代表取締役	山崎	英次
取締役	青山	秀美
取締役	猪熊	篤俊
取締役	松井	恒夫
取締役	露木	好則
取締役(社外)	竹内	治彦
取締役(社外)	柳澤	民紀
取締役(社外)	大倉	睦美
常勤監査役(社外)	須長	敏彦
監査役(社外)	水谷	博之
監査役(社外)	澁谷	英司

執行役員

社長執行役員	山崎	英次
常務執行役員	青山	秀美
常務執行役員	猪熊	篤俊
上席執行役員	松井	恒夫
上席執行役員	棚橋	哲郎
上席執行役員	森	和行
執行役員	小見山	肇
執行役員	本田	喬之

配当金の推移



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として認識しております。現中長期5か年計画(2024年3月期~2028年3月期)期間におきましては、成長戦略による収益拡大に合わせ継続的に毎期増配もしくは配当性向20%を基準とする方針としており、当期における年間配当金は、1株につき18円(中間配当は9円、期末配当は9円)とさせていただきます。

株式の状況

(2024年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数

39,000,000株

発行済株式の総数

11,857,200株

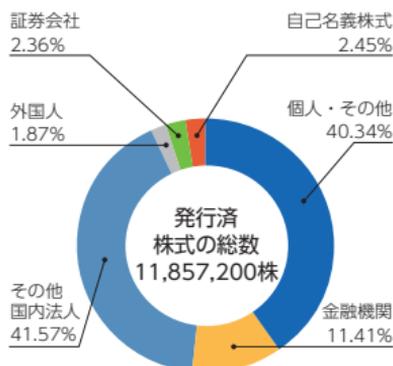
(自己株式290,289株含む)

株主数

2,709名

株式数構成比

(2024年3月31日現在)

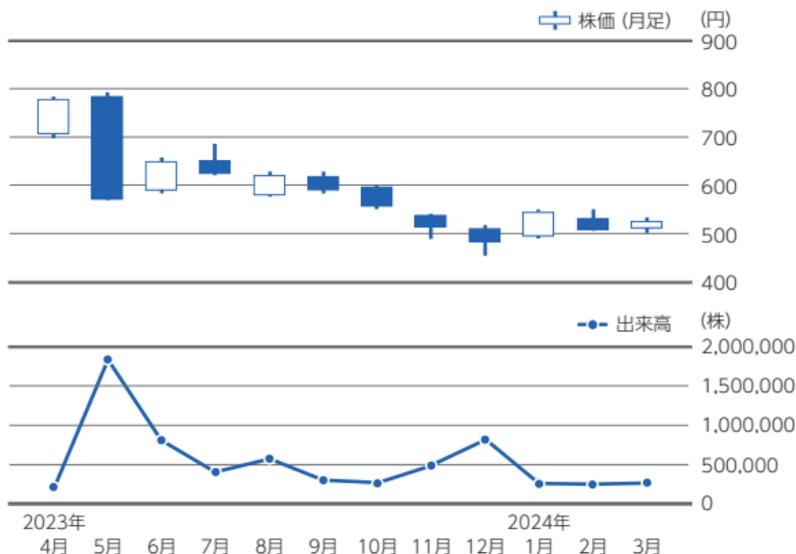


大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
東プレ株式会社	2,370,700	20.50
今川 喜章	1,022,770	8.84
本田技研工業株式会社	988,950	8.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	490,400	4.24
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.21
今村金属株式会社	347,400	3.00
J-MAX取引先持株会	337,600	2.92
株式会社三菱UFJ銀行	325,000	2.81
株式会社大垣共立銀行	300,000	2.59
有限会社イマガワ	300,000	2.59

(注) 当社は、自己株式290,289株を保有しております。持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価チャート

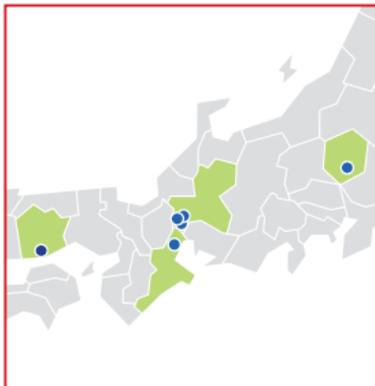


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

事業拠点 (2024年6月20日現在)



本社・上石津工場

岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1

浅西工場

岐阜県大垣市浅西3-22-22

養老工場

岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1

鈴鹿工場

三重県鈴鹿市国府町7755

(株式会社日本陸送内)

栃木開発センター

栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台143

ホンダロジスティクステナント棟201号室

岡山駐在事務所

岡山県倉敷市神田1-5-22

広州丸順汽车配件有限公司(子会社)

中華人民共和国広東省広州市
広州経済技術開発区永和経済区
永盛路8号

武漢丸順汽车配件有限公司(子会社)

中華人民共和国湖北省武漢市
東湖新技術開発区光谷一路223号

福建丸順新能源汽车科技有限公司(孫会社)

中華人民共和国福建省福州市
羅源県台商投資区松山片区

タイ・マルジュン社(子会社)

NONG KHAE INDUSTRY ESTATE BAN
NONGSAMAK 62 MOO-6, KOKYAE, NONG
KHAE, SARABURI 18230, THAILAND

ベストックス・MM・インディア社(出資会社)

SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA,
DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA